

新年のご挨拶

川上高司（外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所所長）



2020年の幕開けは、トランプ大統領のイランの革命防衛隊司令官の殺害から始まった。この宣戦布告ともいえる行為に対して世界中に緊張が走った。しかし、トランプ大統領は一転して戦争は望まないと発表し、イランも望まないと冷静な対応をしたことで当面の危機は回避された。

今年11月はアメリカでは大統領選挙が行われる。トランプは大統領選挙に勝利するために高景気を維持せねばならず、中国とは貿易戦争を大統領選挙までは和解をするであろう。中国に対しては和解、それを弱腰とみられないために、イランへの強行姿勢は崩せない。そのため、イランとの関係は一触即発の状況に置かれ続ける。また、弾劾裁判が始まるため、国内的な目をそらすためにも強行姿勢は必要な手段となる。

一方、2020年の国際社会は、SNS(ソーシャルネットワーク)、キングサービス、AI(人工知能)、ビッグデータ(GAFA)、IoT(モノとインターネット)などの新技術、量子科学や脳神経学、空間も陸海空から宇宙やサイバーなどの新しいドメイン(領域)へと広がり続ける。このトレンドは我々の生活を含め戦争体系に急激な大変革がもたらされ、そのスピードや実態に追いついていくことが死活的となる。

外交政策センター(FPC)ではこのような時空を超えた大転換を予知しどう生き延びるかの戦略を提示する。

星野俊也（外交政策センター副理事長・
国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表）



時代の変化は、国連にも大きな波となって押し寄せている。ここ十数年でも、国連は政府間だけでなく、民間ビジネスやNGO、市民社会の参加なしには動かない場へと変容している。特に2015年9月、国連総会の首脳級会合で合意された2030年に向けて「誰一人取り残さない」世界を実現するという「持続可能な開発目標(SDGs)」を実行に移す

とき、政府も民間も、そして我々一人ひとりも「変革」の担い手になる必要がある。科学技術やイノベーションの著しい進歩はSDGs達成を加速化する一方、安全保障の脅威にもなり、そうした負の問題を先取りして国連では議論を重ねている。

国連は、平和や軍縮に加え、開発、環境、教育、保健、水と防災、質の高いインフラ投資など日本の得意分野で国際協調を進める上で有益な舞台となっている。現状は厳しい。国家間や国内での対立や格差は拡大の様相さえ呈している。テロや暴力的過激主義の問題も深刻である。それでも、「誰一人取り残さない」というSDGsの目指す世界は、日本が提唱する「人間の安全保障」理念の体現であることを思い返すとき、今後とも日本の国連での役割や存在感を拡大し、活動していく意欲が自ずと湧いてくる。

石澤靖治（外交政策センター副理事長・
学習院女子大学教授）



先日、台湾総統選挙を見学に行った。結果はご存知のとおりだったのだが、米中関係、日中関係において、極めて重要な歴史的な出来事に居合わせることができたことは有意義だった。

一方、今年11月には米大統領選挙という大イベントが控えている。前は獲得選挙人では上回ったものの、得票数ではクリントンが大きく下回ったトランプにとっては、「仮免許」返上のためにどうしても勝たない選挙である。と同時に、トランプ政権の誕生でアメリカと世界が大きく転換したわけだが、トランプが今年勝利すれば、それはこれまでの「異常」が、「正常」なものとして固定化することを意味する。

それ以外にも朝鮮半島を含めて不安な地域や要因はいくつもあるが、このような中で、私たちはどうするべきか。それは日本がこのような歴史的に大きな転換期に直面している中で、世界に対して「おもてなし」で対応すれば済むような「ぬるい」意識からいち早く脱却することであろう。そして私たちが曲がりなりにも、なぜこれまで繁栄してこれたのか、これからのようにしたらこの繁栄を存続させることができるのか、それを正面から問いつつ、そのための議論の場をつくり、現実的で効果的な政策を形成させることであろう。

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・明治大学教授）



このところ数年、「激動する世界と日本のゆくえ」というようなタイトルがすっかり講演テーマに定着した感があるが、米国のイラン司令官殺害、トランプ大統領弾劾裁判そして米大統領選挙と、2020年もお騒がせトランプ大統領の言動に世界を揺さぶられる年になりそうだ。

昨年末は『ドナルド・トランプ 世界最強のダークサイドスキル』

(プレジデント社)を上梓し、日本でまだ知られていないトランプの本性を紹介した。今年も中東、中国、香港・台湾、北朝鮮情勢を横目に見ながら米国取材が中心になりそうだ。カート・アンダーセンが書いたアメリカ500年史“FANTASYLAND”とトランプ政権を重ね合わせると、アメリカが狂気や幻想の社会だということが昨年身にしみてわかった。2月には某所で東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏と「習金平政権が目指すもの～真実の中国とは」と題した対談も予定していて、これも楽しみである。さらには、習金平主席に続き「終身」最高権力者を目指すロシアのプーチン大統領の動向からも目が離せない。ロシア取材も行きたい。ワルが蔓延るとジャーナリストの血が騒ぐ。というわけで大学教授を定年退職しても、さらに忙しい1年になりそうだ。

第11回外交政策センター講演会 タイトル：「激変する国際秩序と日本の安全保障」

講演者：長島昭久（衆議院議員・自民党）

日時：2019年11月29日(金) 18:30～20:30
場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

INF条約の失効は、戦後の国際秩序再編の象徴となった。2017年12月の米国国家安全保障戦略（NSS）では、中国とロシアを「修正主義国家」と名指しして、警戒感を露わにした。

米中は激しい貿易戦争に入ったが、本質は貿易ではなく、5Gなどの最先端技術や、香港やウイグルなどの人権、民主主義といった体制をかけたぶつかり合いである。

中国をはじめ約20カ国以上が、中距離弾道ミサイルを保有し、現在の国際社会は法や人権を無視した行為が横行している。その中で、米ロによるINF条約失効は中国の中距離ミサイルを野放しにしないという決意表明という側面もある。いま日中共同声明に基づく「1972年体制」の終焉が近づいている。この間に日中の国力は逆転、中国は世界の大国へと変貌した。それに伴い、米国の「相対的な」退潮傾向が目立つようになった。米国はまだ技術力もあり、人口も経済も成長しているが、相対的にみると影響力の低下は否めない。

経済面では、中国の「一帯一路」政策に130か国近くが加わり、世界のGDPの4割を占める。最近では債務外交なども批判されているが、中国企業によってデジタルシルクロードとも呼ばれる海底ケーブルが敷設され、検索と決済のプラットフォームがそれに乗り、データの囲い込みが行われている。欧州など多くの国で、すでにファーウェイの通信インフラが整備されている。測位衛星も、GPSよりも衛星数が多い

「北斗」の方が、精度が高い。米国の国防総省も報告書で5Gについては、もはやファーウェイを抑えきれないと認めている。だが、5Gは無線技術にすぎず、今後は有線部分と演算システムも含めて、ポスト5Gの技術が米中の争いの焦点となる。そのポスト5Gの世界を制するため、日米協力が極めて重要だ。

軍事面では、中国はミサイル戦力を充実させ、米軍を容易に近づけさせないA2AD（接近拒否）能力を獲得し、南シナ海を中心に東南アジアに影響力を拡大させている。台湾への圧力は日本の生存に直結する。今後、アメリカが台湾防衛を諦めるといふ最悪の事態を避けるため、日米で力の空白を作らないようにして台湾を支援していかなければならない。すでに中国では、少子高齢化が始まっているため、中国の台頭も長くは続かず、ここ10年から15年間は山場となるだろう。



一方、北朝鮮の弾道ミサイルは、ロシアのイスカングルと似て変則的な軌道を描き、すぐに弾道計算を行うことができず、ミサイル迎撃を行うことは困難となってきている。抑止力の崩壊ともいえる現実が目の前に迫っているのだ。韓国は日本にとって戦略的に重要な緩衝地帯である。現在、日韓関係は戦後最悪の状況に陥り、日本が韓国に突き付けた貿易管理見直しは、GSOMIA破棄の問題にまで発展した。韓国は中国に対して、3つのNOを約束している。一つは、これ以上アメリカのサードミサイルを配備させないこと。二つ目に、日米韓での軍事同盟関係に入らないこと。三つ目に、米国とシステム的にリンクした弾道ミサイル防衛システムを導入しないことである。これらの約束が韓国のGSOMIA破棄へとつながっているだけではなく、韓国が中国・ロシア側に転ずる懸念も高まっている。韓国が日米から離れれば、米軍は韓国から撤退しなければならず、対馬が防衛の最前線となりかねない。そのような最悪のシナリオを常に念頭に描きながら、今後の安全保障戦略を練り直さねばならない。

トランプ大統領は、日本に現在の4倍の在米駐留経費の支払いを求めているという話もある。しかし、日本はアメリカとカナの問題に終始し値切り交渉をするのではなく、インド太平洋でアメリカのプレゼンスを支えるため、オーストラリアなどと協力して地域の安定に向けた新しい提案をアメリカに示していかなければならない。英国のブレグジットも、ポジティブに考えれば、今後新たな日米英の協力関係の構築も期待できるだろう。日米英という同盟関係を構築できれば、次期戦闘機開発も英国と行う選択肢もありうるだろう。

今後、日米同盟の「適正化」が重要であり、両国の総力を結集し、中国との戦略的な競争を勝ち抜かねばならない。



第2回特別講演会「兼原元国家安全保障局(NSC)次長、安倍外交を語る！」

講演者：兼原信克（元国家安全保障局〈NSC〉次長）

日時：2019年11月20日(水) 18:30～20:30

場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

第2次安倍政権は、首相、官房長官、外相、防衛相によって構成される「4大臣会合」を設置した国家安全保障局（NSC）を組織した。今は、麻生副総理を入れて5大臣で構成される。戦後の日本には、国防会議があったが、中曽根政権が安全保障会議へと発展解消した。この安全保障会議は、防衛予算、自衛隊出動の手続きを重くすることを木杣としており、9人の大臣が集まる仕組みであった。



中曽根総理はまた、安全保障危機管理室、内政室、外政室からなる大統領型の総理官邸を組織したが、外交と防衛の事前調整の場がなかった。そのため、安倍首相は、有事の際に迅速な対応とシビリアンコントロールを強化する目的で「9大臣会合」に加えて、「4大臣会合」を司令塔とした日本版NSCを設置し、その事務局として国家安全保障局を誕生させた。

21世紀の日本の安全保障における一番の懸念は中国である。中国の問題は一言でいうとそのサイズだ。40年前の中国は小さかった。多くの国民が自転車に乗っていた時代だ。今、日本の防衛費は約5兆円で、先進国では英仏と並ぶ普通の防衛費である。ロシアでも7、8兆円ぐらいである。いまの中国は20兆円にまでなり、毎年2桁の伸び率を見せている。このままだければ、早晩、米国の軍事費に迫る勢いである。

中国との関係では、米中経済と台湾問題が大きな課題となっている。80年代、アメリカの赤字の6割は日本だった。今や赤字の5割が中国となった。日本は、プラザ合意によって、日米の経済摩擦に折り合いをつけ、輸出国家から投資国家へと変貌し、アメリカでは年間84万人の雇用を創出している。現在の良好な日米関係は安倍・トランプの個人的関係だけでなく、このような日本の直接投資による影響も大きい。しかし、中国では、毎年2000万の子供が生まれ、雇用創出に追われており、国外投資の余裕はない。中国は、先進国の製品をまねて安く売るといやり方まで伸びてきたが、米国の要求する公正な貿易への要求を実現する方法を持っていない。しばらくは米中

の貿易摩擦が続くだろう。中国への不正技術流出阻止を真剣に考える必要がある。例えば、スマホなどの通信に関しては、これから5Gが主流になるが、すぐに次の技術が出てくる。技術の進歩はや早い。先進国としては、盗まれないだけでなく、自ら前が出る努力が肝心である。

一方、台湾の問題は、北東アジアにNATOのような集団防衛体制がない点である。中国とバランスしようと思えば、米国のコミットメントを得るしかない。これは日本も同様である。ところが、太平洋は約1万kmの距離があり、米陸軍の来援に時間がかかるのが大きな弱点だ。元来、中国海軍はそれほど強固ではない、そのため大陸を利用しつつ敵を遠ざけるA2ADの政策をとっている。今後日、豪ASEANそしてインド等のインド太平洋諸国との戦略的連携の構築が望まれる。

北朝鮮の脅威はその質を大きく変えている。北朝鮮の弾道ミサイルの射程は、ハワイまで捉え、その射程は伸び続けている。次に朝鮮有事では、韓国から戦争が始まるとは限らない。 Guamや日本が韓国よりも先に攻撃を受ける可能性さえある。日米韓は、既に「一つの戦域」となっている。一方、中国は、朝鮮半島は自分たちのものだと考えている。核、拉致問題を解決して、北朝鮮に経済協力をし、北朝鮮との関係を友好的に安定させようとしても、中国は、北朝鮮が日米の懐に飛び込むことは許さないだろう。

最後に、中東ではアメリカとイランの緊張が続いている。中東では、民族、宗教を軸に考えるよりも、「敵の敵は味方」と割り切って考える方が分かりやすい。イランとの核合意から米国の離脱してしまったが、米国もイランも再合意を欲している。イランは自国の外で問題を起こし、イラクのイラン派民兵、シリア・レバノンにいるヒズボラ、イエメンのホーシー派がそれである。米国は、これらの地域不安定要因と、核開発、ミサイル開発をセットにしてイランを縛ろうとするであろう。賢いイランは、来年大統領選を迎えるアメリカの足元を見て、交渉の開始だけを合意して、その代償として金銭を求めて来るであろう。

INF条約を振り返って

トーマス・シンキン

(外交政策センター顧問・ダニエルモーガン国家安全保障大学院副学長・ジュネーブ軍縮会議元米国公使)



1976年、ソビエト連邦がSS-20中距離弾道ミサイル（IRBM）のヨーロッパでの展開を開始したとき、西ヨーロッパのセキュリティ環境は大きな転換点に達した。NATOは1979年に、ソ連を牽制するため、米国のPershing IIと巡航ミサイルの西ヨーロッパでの配備に合意。その後、米国とロシアは兵器規制へと向かい、1987年、INF条約が締結された。

しかし、近年、ロシアはINF条約違反にもかかわらず、新しい中距離ミサイル配備を始め、2008年初頭には、核搭載地上発射巡航ミサイルの試験を開始した。オバマ政権はこの進展を懸念し、2014年、ロシアがINF条約の下で禁止されている地上発射巡航ミサイルSSC-8のテストを行ったと発表した。ロシアは、これに応え、当初、SSC-8の存在を否定したが、最終的には、SSC-8の飛行距離は500キロメートルを超えずINF条約に違反しないと主張した。

一方、INF条約の締約国ではなかった中国は、制約なく独自のIRBMを製造し、もし中国がINF署名国であれば2,000を超えるミサイルの90%がINF条約に違反していると報告されている。また、ロシアはSSC-8の展開を進めているが、INF条約に違反しているのはNATOミサイル防衛施設であると主張する。これらの状況が、今後新たなINF条約につながるかどうか、先行きは依然不透明である。

エスカレートする米イラン関係

小西ウェストン

(外交政策センター顧問・米日カウンシル パートナーシップ&ディベロップメントディレクター ワシントンDC本部)



トランプ大統領のスライマーニー司令官暗殺は、非常に危険な賭けだったと言える。短期的には、イランからの脅威を回避し、成功であったと見ることもできるかもしれないが、長期的にはカリスマ的司令官不在による地域の不安定化や米国施設へのテロの危険が懸念される。両国とも戦争は望んでいないが、両国の体面を守る落としどころを早急に模索する必要があるだろう。

一方、日本は海上自衛隊を中東近海に派遣することを決定した。おそらく湾岸戦争時の悪夢が念頭にあるのかもしれないが、今回の派遣は自国の国益を守るためにも大きく評価できる決断であろう。しかし、トランプ政権は長期的な戦略を欠いているため、イランとの偶発的な紛争に突入する危険がある。日本は、紛争に巻き込まれるリスクを避けるため、有志連合に加わることは慎重にし、可能であれば避けるべきであろう。さらに、日本は米イランの仲介役としての役割も担っているが、両国が抱える歴史や憎悪は、日本に余計な問題を飛び火させかねない。日本はメッセンジャー的役割にのみ従事し、余計な深入りは避けたほうが賢明であろう。

FPC年鑑出版 「生き残りの戦略-2020年 世界はこう動く」

この度、外交政策センターでは、『年鑑』2020年生き残りの戦略 - 世界はこう動く! -を出版する運びとなりました。ぜひ一読下さい!

【内容】2020年の国際社会は、SNS(ソーシャルネットワークサービス)、AI(人工知能)、ビッグデータ(GAFA)、IoT(モノとインターネット)などの新技術、量子科学や脳神経学、空間も陸海空から宇宙やサイバーなどの新しいドメイン(領域)へと広がりつつある。これらによって我々の生活を含め、戦争体系に急激な大変革がもたらされつつある。さらにこれらの技術革

新は官民の両方の領域でめまぐるしい変容を瞬時にして遂げているために、そのスピードや実態に追いついていけない状況が出現している。

外交政策センターでは2020年における時空を超えた現象を第一線で活躍する専門家が大胆に予測し、国際社会の大転換を予知し我々がどう生き延びるかの術を提示する。

執筆者紹介(執筆掲載順)

川上高司 拓殖大学海外事情研究所所長・教授	杉田弘毅 共同通信社特別編集委員
近藤大介 講談社特別編集委員	富坂聡 拓殖大学海外事情研究所教授
野村明史 拓殖大学海外事情研究所助手	小泉悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
細田尚志 チェコ共和国カレル大学社会学部講師	蟹瀬誠一 明治大学国際日本学部教授
小林周 日本エネルギー経済研究所研究員	米山伸郎 日販グローバル株式会社代表取締役
武貞秀士 拓殖大学大学院客員教授	松川るい 自由民主党参議院議員
石澤靖治 学習院女子大学教授・前学長	志田淳二郎 東京福祉大学留学生教育センター特任講師
和田大樹 清和大学非常勤講師	山中祥三 インテリジェンス研究家
津屋尚 NHK解説委員(国際・安全保障担当)	高橋秀行 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部戦略研究室員
吉田正紀 元海上自衛隊佐世保艦監	大澤淳 中曽根平和研究所主任研究員



価格2090円(税込み)

外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢
今後、日本に何が起るのか。
そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター(FPC)では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニューズレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

- 日本と外国の外交政策に関する啓発活動
- ◎毎月の研究会の実施
(哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開)
- ◎講演会、シンポジウムの開催
日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析
- ◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング
- ◎地域ごとのコンサルテーション
国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築
- ◎海外シンクタンクとの交流
外交政策に関する情報提供
- ◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席(正会員のみ)
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- (個人会員特典に加え)
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体(一口)		130000円
学生	5000円	

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>